




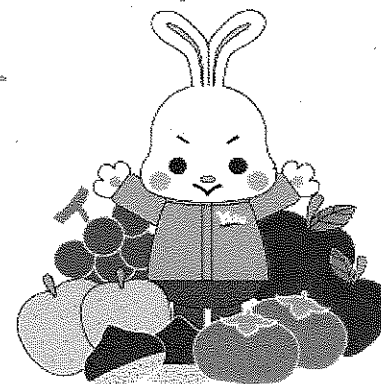


# ”笑顔で元気、ともに歩むまちづくり” にむけて

まちづくり5つの約束【数値目標】(平成26年度～29年度)  
(平成26年度 実績)

-  1 **笑顔のあふれるまちづくり** (子育て・健康・福祉)
-  2 **元気の出るまちづくり** (農林水産・商工・観光)
-  3 **心豊かなまちづくり** (教育・スポーツ・文化)
-  4 **優しいまちづくり** (安心安全・環境・人権・公共交通)
-  5 **ともに歩むまちづくり** (町民・協働・財政)

**八頭町長**  
**平成27年7月**



1.笑顔のあふれるまちづくり（子育て・健康・福祉）

○子育て支援の充実を図り、次世代の育成を支援します。

○保健、福祉、医療の連携による健康づくりを推進します。

○高齢者の生きがいづくりと地域で支えあう福祉を推進します。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び年次目標（〇は年あたり）	実績	H26年度取組状況及び課題等	到達目標(平成30年3月)	担当課
子育て支援	保育所の再編・整備	郡家、船岡、八東地域にそれぞれ1施設ずつ、新たな保育所3施設の整備を行います。	効率的で、子育てニーズに対応した保育が実施できるようになります。	平成26年度 郡家東小学校付近に1箇所 平成28年度 船岡地域、もしくは八東地域の どちらか1施設を整備 平成29年度 用買及び設計、造成	平成27年4月1日に稲荷地内に郡家東保育所を開所した。定員160名。	郡家地域における適正配置計画が完了した。 残る地域においても、早期における計画着手(工事発注等)と完成、円滑でゆとりのある保育所開所を目指す。	平成28年度までに2施設の整備を行う。29年度残り1施設の用地買収及び設計、造成	福祉環境課
	多様な保育サービスの提供	郡家保育所付近に病児保育所を整備します。	子育て環境の充実が図られます。	平成25年度 造成 26年度 協議 ~28年度 協議 29年度 整備	平成26年度 検討	継続(検討)	平成29年度までに1箇所整備	福祉環境課
	保育料の軽減	保育料の軽減を行います。	少子化、人口減少にある八頭町において、保育料の軽減により、子どもを生み、育てやすい環境づくりの推進が図られます。	これまで実施している補助制度に加え、県の中山間地域モデル事業を実施	H27年度より 実施 (第3子以降保育料無償化事業)	第3子保育料無料化実施の試算など、事業実施について検討。県はH27年9月実施、本町は前倒しで4月実施を決定。	生み、育てやすい環境づくりの整備	福祉環境課
	子育て環境の充実	拠点となるセンターを整備し、効率的に運営します。拠点以外の地域は、出張子育て支援センターで行います。	効果的な運営が可能になり、子育てのニーズに対応できます。	平成25年度 3箇所 26年度 協議・検討 27年度 1箇所整備 (既存施設の改修整備)	平成26年度 検討 27年度10月より開所予定 (旧大御門保育所)	計画について説明会を開催。地域住民の賛同を得ることができた。(福祉施設との共同設置を目指す) 子育て支援センターとしての機能を強化を目指す。	町内に1箇所の子育て支援拠点センターを整備	福祉環境課

1.笑顔のあふれるまちづくり（子育て・健康・福祉）

○子育て支援の充実を図り、次世代の育成を支援します。

○保健、福祉、医療の連携による健康づくりを推進します。

○高齢者の生きがいづくりと地域で支えあう福祉を推進します。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標（〇）は年あたり	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標(平成30年3月)	担当課
福祉	生活困窮者の自立支援	総合相談窓口を設置します。 (自立相談支援事業・国庫3/4) (福祉事務所設置町村必須事業) (社協、NPOへの委託も可)  稼働年齢層の生活保護受給の長期化を防ぐとともに、高齢や障がい、孤立等による生活困窮者の日常生活の自立、社会的自立を支援します。	生活保護受給に至る前のセーフティネット機能の充実が図られます。	平成27年4月1日開設に向けて福祉保健関係機関による検討を開始	自立相談支援事業を町社協へ委託。平成27年4月1日、町社協は、専任の相談支援員を配置するとともに、「福祉相談窓口」を開設した。 なお、就労支援については、保護者就労支援事業(被保護者への支援)と併せて、東部4町共同でNPO法人ワーカーズコープへ委託した。	H27.4～法施行に向けた要綱・要領等の作成、庁内関係課との調整(庁内情報共有・連携体制の構築等)及び委託機関との協議、必要な調整を行った。 【今後の課題・重点】 第2のセーフティネットである今制度を官民協働、多様な連携、地域福祉ネットワーク構築と並行して定着させること。	平成27年4月1日開始	福祉事務所
	障がい者支援	障がい者支援活動の啓発、障がい者福祉団体の運営支援を行います。	障がい者支援活動の啓発によりみんなが住みよいまちづくりにつながります。	平成25年度 4団体/年 26年度 4団体/年 27年度 4団体/年 28年度 4団体/年 29年度 4団体/年	平成26年度 4団体を支援	それぞれの団体の新規加入の取り組みが必要	毎年、4団体を支援	保健課
		八東地域に作業所設立の支援を行います。	障がい者の自立支援促進が図られます。	1箇所	内部協議の実施	設置場所、運営方法、事業費(財源含)、障がい者の自立支援の観点から関係団体との協議等が必要	福祉作業所(八東地域)の設立	保健課
		総会、研修会等へ出向き、障がいのある方へ情報提供を行います。	情報の共有により障がいのある方の安心な生活が確保できます。	平成25年度 5回/年 26年度 8回/年 27年度 10回/年 28年度 10回/年 29年度 10回/年	平成26年度 6回/年	様々な機会をとらえて積極的に各団体への情報提供を行う必要がある。	各団体への説明会を年10回開催	保健課
		あいさポーターの養成を推進します。	決め細やかな支援を行ない、障がいのある方との共生が図られます。	平成25年度末 121人(19) 26年度末 140人(20) 27年度末 160人(20) 28年度末 180人(20) 29年度末 200人(20)	平成26年度末 121人(0)	積極的に養成研修会の開催を働きかける。	平成29年度末 200人の登録	保健課
福祉	障がい者支援	災害時の障がい者支援登録と運用を実施します。	災害時の支援を円滑に行うことにより、障がいのある方の安心な生活が守られます。	平成25年度末 42人 26年度末 80人(38) 27年度末 160人(80) 28年度末 260人(100) 29年度末 380人(120)	平成26年度末 108人(66)	年度目標は達成できたが、引き続き障がい者訪問事業の中で計画的に登録を推進する。	平成29年度末 380人の登録	福祉環境課 保健課H27～

1.笑顔のあふれるまちづくり（子育て・健康・福祉）

○子育て支援の充実を図り、次世代の育成を支援します。

○保健、福祉、医療の連携による健康づくりを推進します。

○高齢者の生きがいづくりと地域で支えあう福祉を推進します。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標（％）は年あたり	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標(平成30年3月)	担当課
健康づくり	検診受診率の向上	<p>受診勧奨の強化・広報活動の充実 秋に検診受診勧奨ちらしを健康づくり推進委員を通じて全戸配布します。</p> <p>健康づくり推進委員による各地域ごとのがん検診推進事業(健康教室等)を実施します。</p> <p>無線放送を活用し、受診勧奨します。</p> <p>未受診者へ通知を送付し、受診勧奨します。</p> <p>特定健診対象者(40歳新規対象者・秋頃に未受診者 40歳～60歳・途中加入者)にがん検診の受診勧奨通知を同封します。</p> <p>体制整備 一定の年齢の方にがん検診のクーポン券を配布します。</p> <p>個別がん検診の実施を拡大します。</p> <p>集団検診と個別医療機関検診の受診選択制を実施します。</p>	<p>検診受診率が向上することで、疾病予防、がん等の早期発見、早期治療で、医療費の削減と75歳未満年齢調整死亡率の低下が図られます。</p>	<p>胃がん検診 平成25年度末 33％ 26年度末 40％ 27年度末 45％ 28年度末 50％ 29年度末 50％</p> <p>肺がん検診 平成25年度末 44％ 26年度末 48％ 27年度末 49％ 28年度末 50％ 29年度末 50％</p> <p>大腸がん検診 平成25年度末 43％ 26年度末 47％ 27年度末 49％ 28年度末 50％ 29年度末 50％</p> <p>子宮がん検診 平成25年度末 30％ 26年度末 40％ 27年度末 45％ 28年度末 50％ 29年度末 50％</p> <p>乳がん検診 平成25年度末 23％ 26年度末 23％ 27年度末 24％ 28年度末 25％ 29年度末 50％</p>	<p>平成26年度末 32.3％</p> <p>平成26年度末 45.1％</p> <p>平成26年度末 43.9％</p> <p>平成26年度末31.0％</p> <p>平成26年度末22.1％</p>	<p>集落等での健康教室の積極的な実施を行った。</p> <p>受診勧奨方法、広報を工夫し、受診率のアップにつながる取り組みを行う必要がある。</p>	がん検診受診率50%	保健課
	健康講座の開催	<p>笑いを取り入れた健康講座を開催します。</p>	<p>笑い療法と癒しを実践し、健康増進が図られます。</p>	<p>平成25年度 1回/年(講座) 26年度 1回/年 27年度 1回/年 28年度 1回/年 29年度 1回/年</p>	平成26年度 1回/年	<p>より多くの方に参加してもらえるよう勧誘を工夫する必要がある。</p>	笑いを取り入れた健康講座を毎年1回開催	保健課
	八東プールの利用促進	<p>八東プールの利用者を増やします。土日の開館利用促進(検討)</p>	<p>健康増進と医療費の抑制につながります。</p>	<p>平成25年度 2,496人/年 26年度 2,500人/年 27年度 2,600人/年 28年度 2,700人/年 29年度 2,800人/年</p>	平成26年度 2,058人/年	<p>機器の故障のため使用できない期間があり利用者が減った。水中運動教室の充実が必要である。</p>	利用者 2,800人/年間	保健課

1.笑顔のあふれるまちづくり（子育て・健康・福祉）

○子育て支援の充実を図り、次世代の育成を支援します。

○保健、福祉、医療の連携による健康づくりを推進します。

○高齢者の生きがいづくりと地域で支えあう福祉を推進します。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標（〇は年あたり）	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標(平成30年3月)	担当課
高齢者の 生きがいづ くり	高齢者を対象としたタ クシー助成	タクシー利用費を助成します。	交通手段の確保と自分 で外出することで、閉じ こもりを防止し、介護予 防が図られます。	登録者数 平成25年度末 665人 26年度末 728人(63) 27年度末 750人(22) 28年度末 780人(30) 29年度末 800人(20)	平成26年度末 869人(63)	交通手段の確保と自分で外出 することで、閉じこもりの防止 や、介護予防に貢献している。	登録者数 1,000人	企画課
	ふれあいサロンの充実	要援護者支援 社会福祉協議会・老人クラブ等と協 力し、独居・高齢者世帯等の見守り・ 安否確認体制を整備します。 ふれあいサロンの充実 (対象128団体)	孤独死の防止、地域の 連携・活性化が図られま す。	平成 25年度末 75団体 26年度末 80団体(5) 27年度末 85団体(5) 28年度末 95団体(10) 29年度末 102団体(7)	平成 26年度末 76団体(1)	地区まちづくり委員会との連携 方法 各サロンの運営者の高齢化に 伴う活動の弱体化の対応が必要 である。	平成29年 102団体	保健課
	地域福祉拠点の整備	地区福祉推進組織の立上げを支援 し、地域福祉拠点を整備します。	地域コミュニティの強化 と高齢者の地域生活の 充実が図られます。	平成24年度末 3地区 25年度末 4地区(1) 26年度末 8地区(4) 27年度末 11地区(3) 28年度末 14地区(3)	平成26年度末 7地区(3)	今後も各種補助事業を有効に 活用し、施設整備を図り、運営 のサポートを行う必要がある。	町内全域14地区 (H28年度末終了)	保健課
	支え愛マップの作成	支え愛マップを作成します。 対象は集落ごと(128集落)	地域コミュニティの強化 と高齢者の地域生活の 充実が図られます。	平成24年度末 5集落 25年度末 8集落(3) 26年度末 15集落(7) 27年度末 20集落(5) 28年度末 25集落(5)	平成26年度末 10集落(2)	まちづくり委員会など機会ある ごとに必要性を説明している。	町内全域25集落	保健課

## 2.元気の出るまちづくり（農林水産・商工・観光）

○活力ある農林水産業の振興を推進します。

○関係機関と連携し、商工業の活性化を推進します。

○恵まれた自然・資源を活かし、交流人口の拡大を推進します。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標（〇は年あたり）	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標（平成30年3月）	担当課
農林水産 業の振興	作業道の整備	山林の手入れ促進を図るため、 作業道整備を推進します。	間伐材の搬出と山林整備 が図られます。	(1年間の整備延長) 平成25年度 28.7km 26年度 48.7km(20km) 27年度 68.7km(20km) 28年度 88.7km(20km) 29年度108.7km(20km)	平成26年度 40.5km(11.8km)	計画的な作業道整備が行われ、 次年度以降も継続していく予定。	(作業道整備) 20km/年の整備を促進 平成29年度末 総延長108.7kmを目標	産業観光課
	集落営農の組織化	集落営農の組織化を図ります。	農地の計画的利用が促進 されます。	平成25年度末 18組織 26年度 19組織(1) 27年度 20組織(1) 28年度 21組織(1) 29年度 22組織(1)	平成26年度末 18組織(0)	集落営農の組織化を図るた めには、リーダーの育成が必 要であり、協議を重ねる。	平成29年度までに4組織の集 落営農組織化の実施。 営農法人組織化の拡大と、集落 営農の振興を目指す。	農業委員会 産業観光課
	遊休農地の解消	農地利用状況調査により遊休農地を 把握し、所有者等に対して中間管理 機構への貸出し誘導等を行い、解消 を目指します。	農地の適正管理が図ら れます。	平成25年度末 19.6ha 26年度末 16.6ha(▲3) 27年度末 13.6ha(▲3) 28年度末 10.6ha(▲3) 29年度末 7.6ha(▲3)	平成26年度末18.8ha(▲0.8)	耕作再開指導、貸出し誘導 また耕作放棄地再生事業の 取り組みにより解消を図った が山間部の遊休農地の解消 が図れず計画に達しなかつ た。所有者への農地利用意 向調査を行い解消に努め る。	遊休農地 7.6ha	農業委員会 産業観光課
	認定農業者等担い手 の育成及び確保	関係機関等と連携し認定農業者、 特定農業法人を確保します。	農業従事者の確保、農地 の適正管理が図られ ます。	平成25年度末 49経営4法人 26年度末 50経営(1) 5法人(1) 27年度末 51経営(1) 6法人(1) 28年度末 52経営(1) 7法人(1) 29年度末 53経営(1) 8法人(1)	平成26年度末 41経営(▲8) 0法人(▲4)	認定農業者新規4経営が増 加したが、期間満了者12経 営が更新を行わず減となつ た。法人についても更新が 行われなかった。更新を徹底 し経営数の増を図る。	認定農業者 53経営 特定農業法人 8法人	農業委員会 産業観光課
	農地の利用集積	貸し手、借り手の意向等の情報収集 を行い、中間管理事業への誘導、担 い手の紹介など効率的な利用集積を 行います。	農業経営の安定、農地 の適正管理が図られま す。	平成25年度末 621ha 26年度末 641ha(20) 27年度末 661ha(20) 28年度末 681ha(20) 29年度末 701ha(20)	平成26年度末 698ha(77)	中間管理事業の取り組みに より計画以上の利用集積が 図れた。今後も更なる取り組 みを進める。	701haの利用集積	農業委員会 産業観光課

## 2.元気の出るまちづくり（農林水産・商工・観光）

○活力ある農林水産業の振興を推進します。

○関係機関と連携し、商工業の活性化を推進します。

○恵まれた自然・資源を活かし、交流人口の拡大を推進します。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標（〃は年あたり）	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標(平成30年3月)	担当課
農林水産 業の振興	有害鳥獣侵入防止柵 設置推進	中山間地の農地を有害鳥獣から守る ため、侵入防止柵の設置を推進しま す。特に、集落ぐるみの取組みを推 進します。	有害鳥獣による農作物 被害の軽減が図られま す。	平成25年度末 218km 26年度末 223km(5) 27年度末 228km(5) 28年度末 233km(5) 29年度末 238km(5)	平成26年度末 241.5km(23.5km)	集団ぐるみでの取組みより、 防止柵の設置が推進でき、 農作物等の被害防止の軽減 が図られた。	5km/年の設置を推進 平成29年度末 総延長 238kmを目標	産業観光課
	有害鳥獣捕獲用 箱わなの導入	農作物に被害を与える有害鳥獣を捕 獲する捕獲用箱わなの導入を推進し ます。		平成25年度末 85基 26年度末 105基(20) 27年度末 125基(20) 28年度末 145基(20) 29年度末 165基(20)	平成26年度末 117基(32)	計画的に箱わなを導入する ことができ、農作物等の被害 防止の軽減が図られた。	20基/年導入 平成29年度末 165基を目標	産業観光課
	有害鳥獣捕獲者数の 確保	有害鳥獣の個体数を減らすため、新 規狩猟免許取得者に対し取得経費を 補助することにより、有害鳥獣捕獲者 の確保に努めます。		平成25年度末 79人 26年度末 89人(10) 27年度末 99人(10) 28年度末 109人(10) 29年度末 119人(10)	平成26年度末 92人(13)	新規の方への取得推進を図 り、狩猟者の確保が図られ た。	10人/年の狩猟免許取得を推進 平成29年度末 119人を目標	産業観光課

## 2.元気の出るまちづくり（農林水産・商工・観光）

○活力ある農林水産業の振興を推進します。

○関係機関と連携し、商工業の活性化を推進します。

○恵まれた自然・資源を活かし、交流人口の拡大を推進します。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標（○は年あたり）	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標（平成30年3月）	担当課
商工業の活 性化	起業活動支援	起業活動を支援します。	新たな雇用が創出され ます。	平成25年度末 1件 26年度末 2件(1) 27年度末 3件(1) 28年度末 4件(1) 29年度末 5件(1)	平成26年度末 3件(2)	補助事業の広報用PRを作成 し、PRを実施。東部市町とど もに創業支援事業計画を策 定。計画の実施に伴い、他 市町と更に密に連携するこ とが必要である。	起業を支援し、雇用の確保を図 る。（平成29年度末までに5件の 起業を目指す。）	産業観光課
	企業誘致	企業誘致を推進します。	新たな雇用が創出され ます。	平成25年度末 1件 26年度末 2件(1) 27年度末 3件(1) 28年度末 4件(1) 29年度末 5件(1)	平成26年度末 2件(1)	補助事業の広報用チラシを 作成し、PRを実施。個別に 相談対応を実施。企業誘致 は単年度で結果に結びつく ことが少なく、継続的に関西 事務所、県、他市町と連携し ながら相談・対応を図ること が必要である。	企業誘致を推進し、雇用の確保 を図る。（平成29年度末までに5 件の企業誘致を目指す。）	産業観光課・ 関西事務所
	観光協会の法人化	民間活力の導入を図ります。	地域活力の再生が図ら れます。	平成25年度 調査研究準備 平成26年度 準備 平成27年度 法人化	平成26年度 準備	法人化について調査検討を 実施。協会の体制強化と並 行して法人化を進めることが 必要である。	（法人組織化） 観光協会の法人化	産業観光課
	特産品の販路拡大	特産品等の販路拡大に努めます。	所得の向上と知名度 アップが図られます。	関西圏を中心に営業及びイ ベント等に参加 平成25年度末 10件 26年度末 15件(5) 27年度末 20件(5) 28年度末 25件(5) 29年度末 30件(5)	関西圏を中心に営業及びイ ベント等に参加 平成26年度末 22件(12)	補助を中心に支援を実施。 関西圏以外にも幅広くに営 業、イベントの実施を展開す ることが必要である。	販路を拡大することにより、所得 の向上と知名度アップを図るとど もに雇用の創出を目指す。	産業観光課・ 関西事務所
	6次産業化の推進	個別農家を支援し、生産から加工・販 売を推進します。	所得の向上が図られま す。	平成25年度 約45.0% 26年度末 40.0% 27年度末 32.0% 28年度末 27.0% 29年度末 25.0%	平成26年度末 45.0%	6次産業化への取り組みはまだ少 なく、唯一町内の企業が取り組ん でいる。農業者（個人）が取り組む には設備投資（資金）とか、出来た 商品をいかに売るか等問題があ り、難しい状況にある。	（6次産業化） 農産物販売金が50万円未満の 農家の割合を減らしていく（約 45%を平均29年度末目標で 25%を目指す。）	産業観光課



## 2.元気の出るまちづくり（農林水産・商工・観光）

○活力ある農林水産業の振興を推進します。

○関係機関と連携し、商工業の活性化を推進します。

○恵まれた自然・資源を活かし、交流人口の拡大を推進します。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標（〇は年あたり）	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標(平成30年3月)	担当課
観光振興	郡家駅周辺整備	郡家駅周辺の整備(県道改良を含む)を行います。	交流・交通の拠点としての機能を高め、観光・情報発信の拠点を整備することで、町全体の活性化が図られます。	平成25年度 設計、契約協定締結 平成26年度 事業実施	完了	交流・交通の拠点としての機能を高め、観光・情報発信の拠点を整備することで、町全体の活性化を図った。	郡家駅コミュニティセンターの整備	企画課
		郡家駅コミュニティ施設等を活用し誘客を図ります。	町内外からのお客様へ観光情報の提供や、イベントなどで誘客が図られます。	イベント等の回数 平成25年度末 0回 26年度末 0回 27年度末 12回(12) 28年度末 17回(5) 29年度末 22回(5)	平成26年度末 0回	郡家駅の整備が3月末だったため、平成26年度の実績なし。指定管理者である観光協会と町が連携し、効果的な誘客が図られる企画作りが必要である。	観光客及び誘客数の増大を図る。	産業観光課

2.元気の出るまちづくり（農林水産・商工・観光）

○活力ある農林水産業の振興を推進します。

○関係機関と連携し、商工業の活性化を推進します。

○恵まれた自然・資源を活かし、交流人口の拡大を推進します。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標（〇は年あたり）	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標（平成30年3月）	担当課
連携・交流	移住・定住の促進	移住・定住を促進します。	移住・定住が促進され、 地域の活性化が図られます。	平成25年度 2世帯 26年度 4世帯(2) 27年度 6世帯(2) 28年度 8世帯(2) 29年度 10世帯(2)	平成26年度 3世帯(1)	移住・定住を促進した。	合計10世帯の定住	企画課
		空家への入居者に対する助成制度 や住宅を取得した場合の固定資産税 の軽減を検討します。		平成25年度 2世帯 26年度 4世帯(2) 27年度 6世帯(2) 28年度 8世帯(2) 29年度 10世帯(2)	平成26年度 2世帯(0)	助成制度の活用なし。 広報の必要がある。	合計10世帯の定住	企画課・税務課
		平成27年度課税分から平成 29年度課税分までを対象 に、住宅を新築した場合の固 定資産税を補助		平成27年度 制度開始	平成27年度から新たな制度 を立ち上げた。	新築住宅 合計80棟	税務課	
		新たな宅地造成の促進を行い定住を 図ります。（民間整備分を含む）		民間宅地造成 平成25年度 6区画 26年度 18区画(12) 27年度 30区画(12) 28年度 42区画(12) 29年度 52区画(10)	平成26年度 18区画(12)	民間企業の宅地造成事業に 伴う補助金の活用により、宅 地造成の促進を行った。	宅地造成 52区画(民間)	建設課
	魅力ある町づくり事業 の推進	魅力ある町づくり事業助成を実施しま す。	魅力ある地域づくり団体 が育成されます。	平成25年度 5団体 26年度 10団体(5) 27年度 15団体(5) 28年度 20団体(5)	平成26年度 3団体	魅力ある町づくり事業助成を 実施した。	合計 20団体の実施 ※H29.3.31要綱廃止	企画課
地域おこし協力隊によ る地域活性化事業	平成25年現在4人の地域おこし協力 隊を2人増員し、地域おこしを図りま す。 (H24年度～2人でスタート)	地域おこし、村おこしな ど、地場の元気を取り戻 し、若者の流入が促進 されます。	平成25年度末 4人 平成26年度 4人(0) 平成27年度 6人(2) 平成28年度 6人(0) 平成29年度 6人(0)	平成26年度 4人(0)	若者の移住による地域の振 興、及び活性化が図られた。	地域おこし協力隊隊員による集 落、地域の活性化を図り、基本 は、6人の定着	産業観光課	

## 2.元気の出るまちづくり（農林水産・商工・観光）

○活力ある農林水産業の振興を推進します。

○関係機関と連携し、商工業の活性化を推進します。

○恵まれた自然・資源を活かし、交流人口の拡大を推進します。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標（〇は年あたり）	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標(平成30年3月)	担当課
連携・交流	国内交流の推進	大阪市住吉区・神戸市長田区・武蔵野市との交流を推進します。	地域間交流による地域振興が図られます。	平成25年度 2地域 26年度 3地域 27年度 2地域 28年度 3地域 29年度 2地域	平成26年度 3地域	大阪市住吉区・神戸市長田区・武蔵野市との交流を推進しました。	3地域実施(武蔵野市は隔年)	企画課
	国際交流の推進	交流協定を締結している韓国横城郡と様々な分野での交流を促進します。	国際交流による人材育成と異文化交流により、地域活性化が図られます。	平成25年度 5事業 26年度 6事業 27年度 5事業 28年度 5事業 29年度 5事業	平成26年度 6事業	交流協定を締結している韓国横城郡と様々な分野での交流を促進しました。	毎年5交流事業の実施	企画課

### 3.心豊かなまちづくり（教育・スポーツ・文化）

○学校教育環境の充実を図り、スポーツ活動の振興に努めます。

○豊かな人間性を育むまちづくりを推進します。

○先人が築いた誇りを再認識し、文化の継承を支援します。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び年次目標（ ）は年あたり	実績	H26年度取組状況及び課題等	到達目標(平成30年3月)	担当課
教育環境とスポーツ	中学校の再編成	中学校を再編成します。	義務教育の充実が図られます。	平成25年度 環境整備 26年度 環境整備	平成27年4月1日八頭中学校開校	八頭中学校開校し、義務教育の充実を図った。	平成27年4月1日統合中学校開校	教育委員会
	小学校の再編成	船岡地域、八東地域の小学校を再編成します。	義務教育の充実が図られます。	平成25年度 協議 26年度 協議 27年度 協議 28年度 環境整備	統合準備委員会の設立、委員の委嘱及び第1回会議開催	統合準備委員会の開催	平成28年度 改修。 平成29年4月1日統合小学校(2校)開校	教育委員会
	オリンピックキャンプ地の誘致	東京オリンピックにおいて、ホッケー競技キャンプ地の誘致に努めます。	町民のホッケー競技への関心が高まるとともに、スポーツをする少年少女の意欲と競技力の向上につながります。	平成26年度 協議 27年度 協議 28年度 協議 29年度 協議 30年度 環境整備	県・県ホッケー協会と協議	県・県ホッケー協会と協議	平成32年東京オリンピック開催 キャンプ地誘致	教育委員会

### 3.心豊かなまちづくり（教育・スポーツ・文化）

○学校教育環境の充実を図り、スポーツ活動の振興に努めます。

○豊かな人間性を育むまちづくりを推進します。

○先人が築いた誇りを再認識し、文化の継承を支援します。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標（ ）は年あたり	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標(平成30年3月)	担当課
豊かな人間性	図書館の利用促進	「いつでも、どこでも、だれでも」利用できる図書館として、多くの方に利用していただき、おはなし会などの事業を積極的に実施し、利用者数の増加を図ります。	多くの人が、図書館を利用しやすい、環境整備が図られます。	平成25年度利用者 29,200人 26年度末 1%増 29,500人 27年度末 1%増 29,800人 28年度末 1%増 30,100人 29年度末 1%増 30,400人	平成26年度末 28,206人	八頭町子どもの読書活動推進計画(平成27年度から5年間)を策定しました。少子化に伴い子どもたちの来館が少なくなっており、利用者の減少をくい止める施策が急務である。	平成29年度末 利用者数 30,400人	図書館

### 3.心豊かなまちづくり（教育・スポーツ・文化）

○学校教育環境の充実を図り、スポーツ活動の振興に努めます。

○豊かな人間性を育むまちづくりを推進します。

○先人が築いた誇りを再認識し、文化の継承を支援します。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標（〇は年あたり）	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標(平成30年3月)	担当課
文化の振興	町民文化祭の開催	平成24年に文化協会を設立しており、役員、各専門部長を中心に芸術・文化の普及振興を図ります。	心の豊かさの向上が図られます。豊かな感性が育まれます。	平成25年度に町民文化祭準備委員会を設置し、26年11月に実施	平成26年11月に八頭町文化祭を開催し、芸能発表を合同開催した。	平成26年11月に八頭町文化祭を開催。運営方法に課題があり、来場者が少なかつた。	八頭町文化祭として3年ごとを目途に実施するよう、文化協会公民館利用グループと連携し推進する。	公民館
	公民館事業の充実	中央公民館・地区公民館の充実により様々な年代が関われる事業を開催し、地域課題に応じた学習・講座を実施します。	生涯学習を通じて、心豊かな生活、生きがいづくりが育まれます。	平成26年度、公民館を拠点として多様な学習機会や事業を提供します。	多様な学習機会や事業を実施した。	平成26年度、時代のニーズに対応した各種事業を実施した。	生涯学習を充実し、身近な学習・交流の場として、生涯学習の振興・豊かな人づくりを推進する。	公民館

### 3.心豊かなまちづくり（教育・スポーツ・文化）

○学校教育環境の充実を図り、スポーツ活動の振興に努めます。

○豊かな人間性を育むまちづくりを推進します。

○先人が築いた誇りを再認識し、文化の継承を支援します。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標（〇は年あたり）	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標（平成30年3月）	担当課
文化の継承	文化財の掘り起こし	町指定文化財の掘り起こしを行います。	地域文化の再発見と文化の振興が図られます。	町指定文化財 平成25年度現在56件。 指定文化財の積極的な掘り 起こしを行い、随時、登録を行 う。	平成26年度現在56件。	指定文化財の積極的な掘り 起こしを行い、随時、登録を 行う。	指定文化財の積極的な掘り起 し、登録に努める。	教育委員会
	郷土芸能の維持・復活	地域の郷土芸能の復活や維持を支 援します。	地域文化の再発見と文 化の振興が図られます。	地域に伝わる伝統芸能や、 郷土芸能などを掘り起こし、 復活、また維持のための支 援を行う。	なし	広報により伝統芸能、郷土芸 能などを掘り起こし、復活また は維持のため支援を行う。	地域に伝わる伝統芸能や、郷土 芸能など、復活また維持のた め、支援を継続的に行う。	教育委員会

4.優しいまちづくり (安心安全・環境・人権・公共交通)

○防災体制の充実を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

○環境保全に努め、循環型社会への対応を推進します。

○差別解消に向け、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを推進します。

○町民の利便性を図るため、若桜鉄道、町営バスなどの公共交通の確保に努めます。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標 ( )は年あたり	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標(平成30年3月)	担当課
防災体制の 充実	防災体制の整備	防災訓練の実施及び災害時要援護者の避難支援等の充実を図ります。	初動訓練の実施により、被害を最小限に食い止めるとともに、地域住民の防災意識の高揚が図られます。	平成25年度末 0% 26年度末 80% 27年度末 85% 28年度末 90% 29年度末 95%	平成26年度末 80.6%	繰り返しの訓練を重ねることにより、住民の自発的な行動の促進を促し、防災意識の高揚に努める。	行政区における、防災訓練実施率95%	防災室
	防災マップ・地震ハザードマップの改正	防災マップ・地震ハザードマップを見直し、作成します。	災害時に住民を安全かつ迅速に避難させる体制の整備が図られます。	平成19年度末 作成 26年度末 見直し作成 27年度末 全戸配布	鳥取県との連携により、レッド及びイエロー区域の指定を進めた。また広域避難場所の見直しを行った。	指定緊急避難場所、指定避難場所の見直し、施設名称の変更等を踏まえ、早期なマップの再作成により、自らの生命・財産、また地域を守る活動に役立てる。	ハザードマップを活用した避難訓練の実施	防災室
	情報収集設備の整備	広域避難所における情報収集設備としてテレビアンテナを整備します。45箇所(うちグラウンド6箇所)→テレビ設置可能避難施設39箇所	避難所において、迅速かつ的確な情報収集が図られます。	平成25年度迄31施設 26年度 36施設(5) 27年度 39施設(3) 設置率 100%	平成26年度 35施設(4)	モデル集落の防災訓練を通じて、また避難所運営において、広く情報収集、伝達を図り、避難住民の情報の共有とともに、安心な避難所運営を図る。	避難所における、物資等の整備に努めるとともに、通信設備の整備を進める。また福祉施設避難所の指定を行う。	防災室
	水道老朽管更新、処理施設統合	施設長寿命化・更新計画の作成での水道老朽管更新、処理施設統合を進めます。	安定供給・処理での防災体制強化及び、耐震化並びに水道有収率の向上が図られます。	25年度:計画作成 水道管路300m、集排施設統合(野町・破岩) 26年度:水道管路300m、集排施設統合(新庄) 27年度:水道管路300m 28年度:水道管路300m 29年度:水道管路300m	平成26年度:水道管路 281m(うち 坂田 65m、上町 65m、船岡 151m)	水道管の更新については、老朽化が著しく維持管理が困難な箇所を選定し、有収率の向上を図った。  処理施設の統合については、小規模かつ非耐震構造の新庄処理場を国中処理場に施設統合を図り、耐震化率の向上を図るとともに、管理費軽減に努めた。	水道管耐震化率15.0%を16.0%へ向上、有収率を現在の84.5%を86.0%にする。農集施設耐震化率78%を85%に向上	上下水道課



4.優しいまちづくり (安心安全・環境・人権・公共交通)

○防災体制の充実を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

○環境保全に努め、循環型社会への対応を推進します。

○差別解消に向け、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを推進します。

○町民の利便性を図るため、若桜鉄道、町営バスなどの公共交通の確保に努めます。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標 ( )は年あたり	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標(平成30年3月)	担当課
防災体制の 充実	公共施設の耐震化	教育施設等の非構造部材(水銀灯等)の耐震対策を推進します。	安心安全な教育施設の確保が図られます。	平成25年度 一部実施 26年度 中学校1施設 27年度 小学校8施設 28年度 体育館7施設 29年度 屋内運動場 2施設	非構造部分の一部改修1箇所(中央中学校ランチルーム) 郡家西小学校 水銀灯 1基	非構造物の耐震化を推し進め安心・安全な学校を目指す。	小中学校、社会体育施設計18箇所の非構造部材の耐震対策を実施	教育委員会
	公共施設の耐震化	未実施施設の耐震診断と、耐震化を実施します。	安心安全な公共施設の整備が図られます。	平成26年度調査6施設 27年度以降耐震化事業の実施	平成26年度 調査なし	少子化等による児童減少に伴い、施設の統廃合も含めて、再度、検討が必要である。	町内公共施設の耐震診断の完了と、耐震基準を満たしていない施設の耐震化の実施	人権推進課 中央人権啓発センター
	生活道整備	道路の改良整備により強い生活基盤を確保します。	活力ある社会形成と安心安全な生活環境の確保が図られます。	(事業費ベース実施率) 平成25年度末 18% 26年度末 26% 27年度末 33% 28年度末 39% 29年度末 44%	平成26年度末 26.4%	生活道の整備により、インターチェンジアクセス、歩道の設置等安全安心な道路網の整備に努めた。	生活道改良(改築修繕)推進(社会資本整備事業実施分6路線)	建設課
		他の補助制度に該当しない、集落内道路の改良に対する補助を実施します。	生活環境の整備が図られます。	2路線/年間	平成26年度 1路線	集落内の道路の部分改良することにより、緊急、防災時の1安全確保に努めた。	軽自動車以上が通行可能な集落内道路とするよう、8路線を改修 (平成29年3月31日限り)	建設課
	橋梁整備	橋梁の改良整備により強い生活基盤を確保します。	活力ある社会形成と安心安全な生活環境の確保が図られます。	(事業費ベース実施率) 平成25年度末 9% 26年度末 31% 27年度末 46% 28年度末 65% 29年度末 77%	平成26年度末 19.7%	橋梁の老朽化に対し、計画的に修繕を行うことで長寿命化を図り、信頼性の向上とコストの削減を図った。	橋梁整備(長寿命化)の推進(社会資本整備事業実施分16橋)	建設課

#### 4.優しいまちづくり (安心安全・環境・人権・公共交通)

○防災体制の充実を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

○環境保全に努め、循環型社会への対応を推進します。

○差別解消に向け、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを推進します。

○町民の利便性を図るため、若桜鉄道、町営バスなどの公共交通の確保に努めます。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標（〇は年あたり）	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標(平成30年3月)	担当課
循環型社会 への対応	下水道加入・接続促進	下水道加入・接続促進を行い、環境にやさしいまちづくりを推進します。	公共用水域の水質保全及び地域の生活環境の維持・向上が図られます。	平成25年度末 接続率 91.4% 各年度8件接続 平成26年度末 91.6% 27年度末 91.7% 28年度末 91.8% 29年度末 91.9%	H26接続件数 24件 接続率 92.02%	住宅の新築・増改築に合わせ、下水道への接続を促進し、環境負荷軽減に努めた。	平成29年度末 接続率 91.9%	上下水道課
	簡易水道の加入促進	簡易水道の加入促進を行うとともに、節水意識の高揚を図り、環境にやさしいまちづくりを推進します。	節水意識の高揚による、環境負荷の軽減が図られます。	平成25年度末 加入率98.44% 平成26年度末 98.6% 27年度末 98.7% 28年度末 98.8% 29年度末 98.9%	H26加入率 98.91%	小学生や高齢者大学の施設見学を実施し、節水意識の高揚に努めた。	平成29年度末 加入率 98.9%	上下水道課
	ごみステーション設置補助制度の推進	路上ごみステーション等の解消のため、ごみステーション設置に対する補助制度を実施します。	環境を改善し、景観が保全されます。	平成25年度 3箇所実施 26年度 5箇所(2) 27年度 7箇所(2) 28年度 9箇所(2) 29年度 11箇所(2)	平成26年度 17箇所(14)	ごみステーションの環境改善、景観保全に努めた。	平成29年度末までに11箇所実施 (平成29年4月23日限り)	福祉環境課
	生ゴミのリサイクルの推進	環境教育の充実を行い、生ゴミリサイクル推進事業の拡大を図ります。	循環型社会の促進とごみの減量化、二酸化炭素の削減が図られます。	生ゴミリサイクル実施世帯 平成25年度末 32% 26年度末 33% 27年度末 34% 28年度末 35% 29年度末 36%	平成26年度末 34.07%	環境への負荷が少ない循環型社会、普及啓発に努めた。	生ゴミのリサイクル 36%の世帯取り組み	福祉環境課

#### 4. 優しいまちづくり (安心安全・環境・人権・公共交通)

○防災体制の充実を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

○環境保全に努め、循環型社会への対応を推進します。

○差別解消に向け、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを推進します。

○町民の利便性を図るため、若桜鉄道、町営バスなどの公共交通の確保に努めます。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標 ( )は年あたり	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標(平成30年3月)	担当課
循環型社会 への対応	可燃ゴミの減量化	古紙回収(2箇月に1回、回収)の実 施集落を増やし、可燃ゴミの減量化 を図ります。	ごみの減量化、二酸化 炭素の削減が図られま す。	古紙回収実施集落 平成25年度末 95集落 26年度末 105集落(10) 27年度末 115集落(10) 28年度末 125集落(10) 29年度末 130集落(6)	平成26年度末 95集落	環境への負荷が少ない循環 型社会、普及啓発に努めた。	平成29年度末 130集落	福祉環境課
	環境パトロールの実施	環境パトロールを実施します。	不法投棄の減少が図ら れます。	平成25年度 月2回 26年度 月3回 27年度 月3回 28年度 月4回 29年度 月4回	平成26年度 月3回	環境改善、景観保全に努め た。	週1回パトロールの実施	福祉環境課

4.優しいまちづくり (安心安全・環境・人権・公共交通)

○防災体制の充実を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

○環境保全に努め、循環型社会への対応を推進します。

○差別解消に向け、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを推進します。

○町民の利便性を図るため、若桜鉄道、町営バスなどの公共交通の確保に努めます。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標 (〇)は年あたり	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標(平成30年3月)	担当課
人権尊重	人権同和問題の啓発	部落学習会参加率(世帯)の増加を図ります。	町全体で差別解消に向けた学習会の取り組みが促進できます。	平成25年度末 37.1% 26年度末 40% 27年度末 42% 28年度末 45% 29年度末 50%	平成26年度末 36.9%	全集落で統一教材を使用した学習会を実施。参加者の固定化が見られる。	平成29年度 50%	人権推進課
		同和問題講演会の初参加者数の増加を図ります。	人権同和問題の学習者のすそ野を広げることができます。	平成25年度末 18人 26年度末 25人(7) 27年度末 30人(5) 28年度末 35人(5) 29年度末 40人(5)	平成26年度末 32人(14)	分かりやすい講演会を開催することにより、初参加者が増加した。	初心者向けの講演会を開催し、初参加者の増加を図る。	人権推進課
		同和教育指導員の養成を図ります。	部落学習会での指導体制の充実が図られます。	平成25年度末 23人 26年度末 24人(1) 27年度末 26人(2) 28年度末 28人(2) 29年度末 30人(2)	平成26年度末 22人(△1)	同和教育指導員の高齢化が進み、若い指導員の養成が急務となっている。	同和教育指導員の養成を行い、部落学習会の充実を図る。	人権推進課
	男女共同参画社会の実現	各種審議会委員等への女性登用に当たっては、推薦団体へ積極的に働きかけるとともに、女性の公募制の導入促進を図ります。	政策・方針決定過程への女性の参画拡大が図られます。	平成25年度末 42.9% 26年度末 45% 27年度末 48% 28年度末 50% 29年度末 50%	平成26年度末 42.5%	現在40%までの各審議会委員等へ団体推薦による女性登用の働きかけ及び公募制の導入を促進したが伸び悩んだ。今後も各部署に働きかけていく。	女性登用率50%	男女共同参画センター 企画課 教育委員会等

#### 4. 優しいまちづくり (安心安全・環境・人権・公共交通)

○防災体制の充実を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

○環境保全に努め、循環型社会への対応を推進します。

○差別解消に向け、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを推進します。

○町民の利便性を図るため、若桜鉄道、町営バスなどの公共交通の確保に努めます。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標 ( )は年あたり	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標(平成30年3月)	担当課
公共交通の 維持	若桜鉄道の存続	若桜鉄道の乗車運動等を展開し、地域活性化促進と若桜鉄道の黒字化に努めます。	公共交通機関の維持と地域活性化促進が図られます。	若桜鉄道乗車人数 平成25年度末 41.6万人/年 26年度末 41.6万人/年 27年度末 41.0万人/年 28年度末 41.0万人/年 29年度末 41.0万人/年	平成26年度末 34.6万人/年	若鉄社長を公募し、新社長による各種イベントを実施したものの、乗車人員の減少等に伴い赤字が増大した。	若桜鉄道乗車人員の確保と赤字削減を図る。	企画課
	町営バス路線の維持	交通弱者対策として、町営バスを運行し、町民の移動手段を確保するとともに、交流人口の増加につなげます。		町営バスの利用者 平成25年度末 42,200人/年 26年度末 42,500人/年 27年度末 42,500人/年 28年度末 42,500人/年 29年度末 43,000人/年	平成26年度末 42,000人/年	八頭町公共交通検討委員会を設置し、今後の公共交通の在り方を調査・研究中。	利用者数の増加 43,000人/年 *八頭町公共交通検討委員会を設置し、今後の公共交通の在り方を調査・研究する。	企画課

5.ともに歩むまちづくり（町民・協働・財政）

○町民と行政との情報の共有化を図り、協働によるまちづくりに努めます。

○広報を充実し、積極的な情報公開に努めます。

○町民に分かりやすい行政運営と行財政改革に努めます。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標（〇）は年あたり	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標（平成30年3月）	担当課
情報の共有化	村づくり座談会の開催	村づくり座談会を開催します。	行政と住民との協働によるまちづくりが推進できます。	平成25年度末 7集落実施 26年度 希望集落 27年度 希望集落 28年度 希望集落 29年度 希望集落	平成26年度 14集落	希望される集落対象に、集落へ出向いて実施した。(11回、14集落、参加人数243人)	4年間、希望される集落において実施	総務課
	行政懇談会の開催	情報の共有化を図るため、行政懇談会を開催します。		平成25年度 実施なし 26年度 14地域/年 27年度 14地域/年 28年度 14地域/年 29年度 14地域/年	平成26年度 14地域/年	H26.10.1～10.18の間に、町内14会場において、八頭町総合計画、人口減少対策、有害鳥獣対策を協議事項に開催。参加人数336人 H27.7.21～8.7の間、町内14会場にて開催予定(地方創生にかかる八頭町総合戦略(案)について)	14地域で毎年実施。	総務課

5.ともに歩むまちづくり（町民・協働・財政）

○町民と行政との情報の共有化を図り、協働によるまちづくりに努めます。

○広報を充実し、積極的な情報公開に努めます。

○町民に分かりやすい行政運営と行財政改革に努めます。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標（○は年あたり）	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標(平成30年3月)	担当課
広報の充実	町報の充実・町勢要覧の作成	町報の充実を図るとともに、町勢要覧を作成し、情報公開に努めます。	情報提供の充実及び情報の共有化を図られます。	町勢要覧 H26作成 (町報は毎月発行)	町勢要覧 H26作成	町勢要覧を作成し、情報提供の充実を図った。	町勢要覧 H26作成 資料編は必要に応じて随時改定	企画課
	CATV加入促進	情報提供の拡大(CATV加入促進)を図ります。		平成25年度末 27% 26年度末 30% 27年度末 32% 28年度末 34% 29年度末 35%	平成26年度末 32%	情報提供の拡大(CATV加入促進)を図った。	加入率35%	企画課
	ホームページ・CATVデータ放送の充実	情報提供の拡大(ホームページ・CATVデータ放送の充実)を図ります。	ホームページを閲覧される方々に、新しい情報を幅広く提供し、情報の充実を図られます。	HP発信数 平成25年度 5件/週 26年度 15件/週 27年度 20件/週 28年度 20件/週 29年度 20件/週	平成26年度 15件/週	情報提供の拡大(ホームページ・CATVデータ放送の充実)を図った。	ホームページ情報発信の充実	企画課

5.ともに歩むまちづくり（町民・協働・財政）

○町民と行政との情報の共有化を図り、協働によるまちづくりに努めます。

○広報を充実し、積極的な情報公開に努めます。

○町民に分かりやすい行政運営と行財政改革に努めます。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標（○は年あたり）	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標(平成30年3月)	担当課
行財政改革	指定管理者制度の拡大	指定管理者制度を拡大します。	民間活力の導入により経費が節減されます。	平成25年度末 8箇所 26年度末 9箇所(1) 27年度末 9箇所(0) 28年度末 9箇所(0) 29年度末 10箇所(1)	平成26年度末 9箇所	26年度末で指定期間が終了する4施設及び新規1施設の次期取扱いについて検討、選定を行った。 選定委員に外部の有識者を委嘱するなどし、多面的な検討を行えるようにした。	指定管理者制度の導入拡大 10箇所	総務課
	民間活力の導入	民間活力の導入により事務事業を委託し、効率的な行財政運営を行います。	より効率的な行政運営を推進することができます。	調査研究	調査研究	自立相談支援事業を町社協へ委託し、平成27年4月1日より福祉相談窓口を開設した。	事務の部門委託、施設の委託について調査研究を継続的に行う。	総務課
	行政改革の推進	事務事業の見直し及び組織改革を行ったうえで、定員の適正化を図ります。(定員適正化計画の推進)	効率的な行政サービスの提供及び適正な財政運営が推進できます。	(4月1日現在計画値) 平成25年度 251人 26年度 246人 27年度 239人 平成27年度 見直し予定	平成26年度 243人	定員適正化計画により、計画値を3人上回った。	定員適正化計画 (27年4月1日239人) ※平成27年度に、第3次定員適正化計画見直し予定	総務課
		交付税削減対策のため、具体的な歳出削減目標を掲げ、取り組みを進めます。また、町民への情報提供を行います。	交付税減額を見据え、効率的な財政運営が推進できます。	平成25年度 検討 26年度 実施 27年度 実施 28年度 実施 29年度 実施	平成26年度 実施	旅費見直し(県外宿泊有の場合以外の日当廃止)や補助金の見直し(林業関係補助金、部落解放同盟八頭町協議会補助金等)を行った。	交付税の漸減に見合った歳出額の抑制を行う。	総務課
	行政改革推進本部提言事項を実施します。	スリムで効率的な自治行政の確立により無駄のない行政運営が実施できます。	平成25年度 実施 26年度 実施 27年度 見直し 28年度 第3次計画の推進実行 29年度 実施	平成26年度 実施	前年実績のまとめを公表し、H27年度の第3次行政改革プラン策定に向けた準備を実施	平成28年度第3次行政改革大綱策定により、交付税減額を見据えた、効率的な行財政運営の確立	総務課	



### 5.ともに歩むまちづくり（町民・協働・財政）

○町民と行政との情報の共有化を図り、協働によるまちづくりに努めます。

○広報を充実し、積極的な情報公開に努めます。

○町民に分かりやすい行政運営と行財政改革に努めます。

項目	施策	事業内容	効果	平成25年度実績及び 年次目標（〇）は年あたり	実績	H26年度取組状況 及び課題等	到達目標（平成30年3月）	担当課
行財政改革	地籍調査の推進	4班体制での地籍調査の実施を継続します。	民間活力の導入による効率的な調査が実施できます。	平成25年度末 39.0% 26年度末 42.0% 27年度末 44.7% 28年度末 47.3% 29年度末 50.3%	平成26年度末 42.86%	地籍調査を推進した。	町内全地域（地籍対象面積182.56ha）のうち91.83ha、50.3%を実施	地籍調査課
	八頭町公共施設白書の作成	八頭町公共施設白書の作成を行います。	公共施設の実態を把握し、今後の公共施設の在り方の検討に活かすことができます。	平成26年度 調査 27年度 作成	平成26年度 調査	公共施設白書作成に向け、他の自治体が公開している白書の調査等を行った。	平成27年度中には、公共施設の白書を作成します。	総務課
	公共施設の在り方検討	統合により、使用しなくなった小中学校、保育所等を有効に利用するため、調査検討を行います。	民間活用などにより、空き施設が有効にできます。	平成26年度 検討 27年度 一部実施 28年度 一部実施 29年度 一部実施	平成26年度 一部実施	旧八東学校給食共同調理場の利用について民間業者と間に賃貸借契約を締結した。	遅くとも、平成30年度中には、利用方法等検討し、実施します。	総務課
		八頭町内に存在する類似施設の状態を調査し、今後の利用等について検討します。	維持管理等の軽減が図られます。	平成26年度 調査 27年度 調査 28年度 検討 29年度 検討	平成26年度 調査	他の自治体の取組状況及び国の動向について調査を行った。	遅くとも平成29年度中には、検討結果をまとめます。	総務課